

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 東京(3754)1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 東京(3754)1122(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島五丁目6番16号
(阪神杉村ビルディング))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	17,632,217	16,888,337	17,213,597	15,932,968	17,030,176
経常利益 (千円)	873,278	858,557	1,029,591	824,548	708,263
当期純利益 (千円)	477,516	379,618	613,120	431,931	396,144
純資産額 (千円)	8,214,972	9,006,766	9,403,751	9,222,892	9,117,945
総資産額 (千円)	19,941,209	20,449,447	20,278,618	19,807,732	19,290,420
1株当たり純資産額 (円)	455.26	500.15	525.57	515.87	510.49
1株当たり当期純利益 (円)	23.75	18.43	34.25	24.15	22.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.2	44.0	46.4	46.6	47.3
自己資本利益率 (%)	6.0	4.4	6.7	4.6	4.3
株価収益率 (倍)	14.95	21.76	9.9	10.14	8.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,246,147	1,034,011	1,489,855	1,139,789	470,498
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,206	226,773	174,206	359,574	456,575
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,793,713	728,977	319,606	329,824	212,406
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,503,228	1,581,487	2,577,530	3,027,920	1,888,440
従業員数 (名)	641	660	662	650	669

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	16,144,334	15,387,775	15,907,905	14,573,217	15,977,585
経常利益 (千円)	685,676	724,489	782,494	714,493	642,537
当期純利益 (千円)	385,031	321,491	489,901	396,930	383,859
資本金 (千円)	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039	1,500,039
発行済株式総数 (千株)	18,018	18,018	18,018	18,018	18,018
純資産額 (千円)	7,297,527	8,053,644	8,352,410	8,136,550	8,019,319
総資産額 (千円)	18,320,877	18,781,573	18,526,013	18,145,348	17,761,146
1株当たり純資産額 (円)	405.35	448.29	466.81	455.11	448.98
1株当たり配当額 (円)	7	7	7	7	7
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	19.84	16.55	27.37	22.20	21.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.8	42.9	45.1	44.8	45.2
自己資本利益率 (%)	5.4	4.2	6.0	4.9	4.8
株価収益率 (倍)	17.89	24.23	12.35	9.1	9.1
配当性向 (%)	35.28	42.3	25.6	31.5	32.6
従業員数 (名)	489	479	483	474	492

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

当社は昭和4年11月鉄道信号機器の製造、修理、販売及びこれに付帯する工事を営業種目として創業しました。昭和19年3月戦時態勢企業整備の趣旨に基づき(株)京三製作所と合併いたしました。昭和24年12月企業再建整備法に基づき、福島県浅川町に操業中の浅川工場を主体に(株)京三製作所より分離独立しました。

その後の主な沿革は次のとおりであります。

- 昭和29年4月 大阪市福島区に大阪出張所(現 大阪支店)を開設。
- 昭和29年11月 名古屋市に名古屋出張所を開設。
- 昭和31年12月 東京都大田区に東京工場を開設。
- 昭和34年12月 子会社大同電器株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和37年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年6月 本社所在地を東京都中央区より大田区に移転、なお同日中央区に東京事務所を開設。

- 昭和39年4月 北九州市に門司出張所を開設。
- 昭和41年4月 仙台市に東北出張所を開設。
- 昭和43年6月 子会社大同化工株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和47年7月 高松市に高松出張所を開設。
- 昭和48年2月 広島市に広島出張所を開設。
- 昭和48年4月 札幌市に札幌出張所を開設。
- 昭和51年5月 子会社大同電興株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年7月 新潟市に新潟出張所を開設。
- 昭和59年4月 産業機器システム事業部を新設。
- 昭和62年3月 金沢市に金沢営業所を開設。
- 昭和62年3月 札幌、東北、名古屋、高松、門司の各出張所をそれぞれ北海道、東北、中部、四国、九州支社に改称、新潟、広島の各出張所をそれぞれ新潟、広島営業所に改称。

- 平成4年10月 子会社大同テクノサービス株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年4月 高崎市に高崎営業所を開設。
- 平成10年4月 水戸市に水戸営業所を開設。
- 平成11年7月 子会社株式会社大同システムズ(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 九州支社を北九州市から福岡市へ移転。
- 平成15年4月 秋田市に秋田営業所を開設。
- 平成16年4月 千葉市に千葉営業所を開設。
- 平成16年10月 盛岡市に盛岡営業所を開設。
- 平成17年5月 長野市に長野営業所を開設。
- 平成18年8月 東京事務所を本社所在地に移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び連結子会社）は当社及び子会社5社で構成されており、事業は、鉄道信号保安装置、産業用機器の製造販売を主にこれらに付帯する保守修繕等を行っているほか、鉄道信号保安装置の設置工事、金属表面処理の製造販売も行っております。

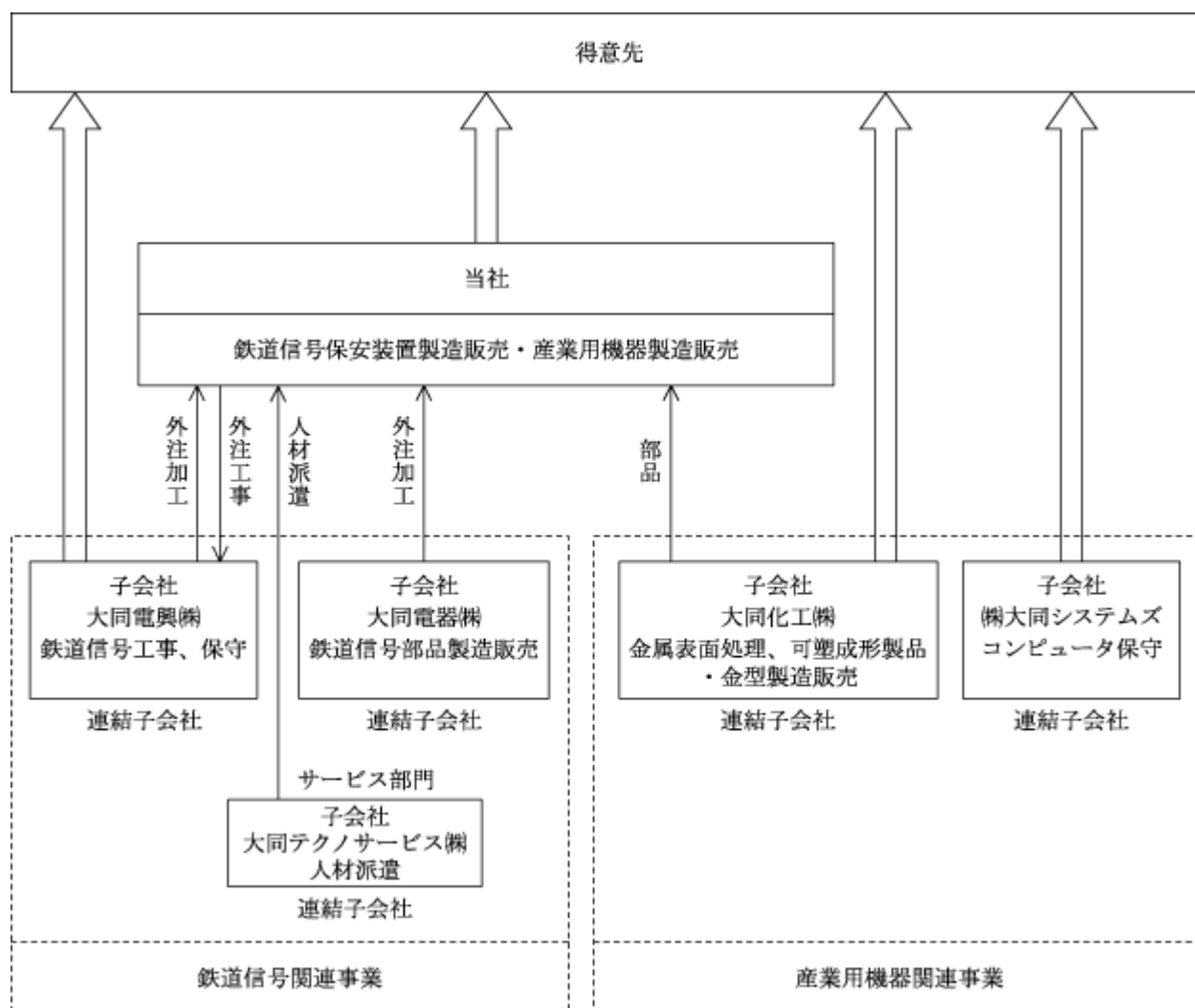
当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であり、その関連を示すと次のとおりであります。

鉄道信号関連事業： 当社が鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事をするほか、子会社大同電興(株)においても販売ならびに設置工事を行っております。鉄道信号保安装置部品の一部について子会社大同電器(株)に製造を委託しております。子会社大同テクノサービス(株)は、鉄道信号保安装置等の製造販売に対する人材派遣業を行っております。

産業用機器関連事業： 当社が情報通信機器の製造販売をするほか、子会社(株)大同システムズは情報通信機器の保守を行っております。

子会社大同化工(株)は可塑成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
大同電興株式会社	東京都大田区	20,000	鉄道信号 関連事業	100	0	当社の鉄道信号の保守 及び修繕等、設置工事を 行っております。 なお、当社より建物を賃 借しております。 役員の兼任…… 2名
大同電器株式会社	福島県石川郡 浅川町	12,000	鉄道信号 関連事業	100	0	当社の鉄道信号関係部品 の調達、委託製造を行っ ております。 なお、当社より建物を賃 借しております。 役員の兼任…… 2名
大同テクノサービス 株式会社	東京都大田区	10,000	鉄道信号 関連事業	100	0	当社の業務に対する人材 の派遣を行っております。 なお、当社より建物を賃 借しております。 役員の兼任…… 2名
大同化工株式会社	福島県石川郡 浅川町	60,000	産業用機器 関連事業	100	0	当社の電気信号関係部品 の調達、委託製造を行っ ております。 なお、当社より建物を賃 借しております。 また、当社は銀行借入に 対する保証を行っており ます。 役員の兼任…… 2名
株式会社大同システムズ	東京都大田区	10,000	産業用機器 関連事業	100	0	当社の業務に対する人材 の派遣を行っております。 なお、当社より建物を賃 借しております。 役員の兼任…… 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 上記の会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道信号関連事業	511
産業用機器関連事業	134
全社(共通)	24
合計	669

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
492	40.10	15.4	5,768,289

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、東京地区、大阪地区、各支社を主体に大同信号東京地区労働組合と、浅川地区を主体にJAM福島大同信号労働組合があります。平成21年3月31日現在の組合員数は346名(東京地区220名、浅川地区126名)であります。

労使の関係は、組合結成以来今日まで極めて円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機による世界同時不況の影響により、国内外の需要が悪化し、景気は急速に厳しい状況となりました。

このような経済情勢下において、当社グループの関連する中核の鉄道信号業界におきましては、ユーザー各社の安全対策・安定輸送確保の投資の実施もあり、受注活動は堅調に推移いたしました。

当社グループといたしましては、品質管理の徹底、生産力向上、製品開発の強化に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開による受注の確保に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は170億30百万円と前年同期と比べ10億97百万円（6.9%）の増となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇、受注競争の激化等による売上総利益率の低下により、営業利益は6億73百万円と前年同期と比べ1億22百万円（15.4%）の減益、経常利益は7億8百万円と前年同期と比べ1億16百万円（14.1%）の減益、当期純利益は3億96百万円と前年同期に比べ35百万円（8.3%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

A T C（自動列車制御装置）、電子連動装置、運行管理装置などを主力とするシステム製品群に、踏切障害物検知装置、軌道回路機器、踏切装置機器、リレー類などのベースとなる製品を加えて、売上高は155億62百万円と前年同期に比べ14億17百万円（10.0%）の増収、営業利益15億3百万円と前年同期に比べ14百万円（1.0%）の減益となりました。

ユーザー別には、J R 各社向け信号機器の売上を主体として、神戸市交通局向け A T C、東京地下鉄向け車両情報管理装置、静岡鉄道向け運行管理装置、西武鉄道向け踏切支障報知装置、京成電鉄ほか向け踏切障害物検知装置などが加わりました。

うち、輸出につきましては、ブラジル国有鉄道向けリレーなどで、売上高は13百万円と前期比50百万円の減少となりました。

[産業用機器関連事業]

当事業の主力製品は、電子計算機周辺機器、情報通信機器、梯子車・化学車制御装置、可塑成形、金属メッキ及び金型などですが、情報通信機器、可塑成形、金属メッキが電機業界などの業績悪化の影響を受け、売上高は14億68百万円と前年同期に比べ3億20百万円（17.9%）の減収、営業損失25百万円（前年同期営業利益78百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、18億88百万円と前年同期と比べ11億39百万円(37.6%)の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億70百万円と前年同期と比べ16億10百万円の減少となりました。これは、売上債権の増加による資金が9億48百万円と前年同期と比べ17億20百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億56百万円と前年同期と比べ97百万円の減少となりました。これは、有価証券の取得による資金の支出が減少したものの、有形及び無形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ2億37百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億12百万円と前年同期と比べ1億17百万円の増加となりました。これは、長期借入金の収支による資金が71百万円と前年同期と比べ1億22百万円増加したことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	15,196,721	8.0
産業用機器関連事業	2,745,416	6.0
合計	17,942,138	5.6

(注) 1 金額は販売価額によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	15,188,316	5.9	2,842,982	11.6
産業用機器関連事業	1,379,869	22.9	129,695	40.5
合計	16,568,185	2.7	2,972,678	13.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鉄道信号関連事業	15,562,058	10.0
産業用機器関連事業	1,468,117	17.9
合計	17,030,176	6.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
なお、主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道株式会社	5,404,015	33.9	東日本旅客鉄道株式会社	5,713,512	33.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、世界経済の早期の回復が期待できないなか、景気は引き続き厳しい状況で推移するものと想定されます。

当社グループといたしましては、当連結会計年度は中期経営計画『PLAN 2008』の最終年度にあたり、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

さらに、改革と発展を目指して、新たに中期経営計画『PLAN 2011』を策定いたしました。

平成21年度は初年度にあたり、まず第一に、提案型営業の推進により、受注の増強及び新規取引先の開拓に取り組めます。第二に、踏切装置機器などのフィールド製品群の品揃えの強化を図るために、新製品の開発に取り組めます。第三に、生産業務改革に取り組み、生産効率の向上を目指します。第四に、設計審査の充実等により、品質管理の強化に取り組めます。

4 【事業等のリスク】

(1) 製品に関するリスク

当社グループの鉄道信号関連事業は、鉄道交通の安全に係る事業であり、列車運行の安全を支える製品をお客様に提供するために、製品の品質管理の徹底・品質の向上を経営の最重要課題として取り組んでおります。しかしながら、当社グループの取組みの範囲を超える品質問題が発生した場合には、当社グループの業績、財政状態に悪影響を及ぼすリスクが考えられます。

(2) 経営成績に重要な影響を与えるリスク

当社グループを取巻く事業環境は、重電各社の参入もあり競争が激化しており、経営成績に重要な影響を与えるリスクがありますが、ユーザーとの永年の取引関係をベースに、お客様満足度の向上に注力するとともに、きめ細かい営業活動の展開により、受注の確保を図っております。

(3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、ME（マイクロエレクトロニクス）技術や光通信やGPS位置検知の技術を活用した製品を研究するほか、長期的見地から応用技術の研究開発にも取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は633,693千円であります。

鉄道信号関連事業での主な研究開発は、次期信号制御システムの端末機器や駅構内機器などに加え、在来線用の各種現場機器の開発などを行い研究開発費の金額は617,035千円であります。

産業機器関連事業での主な研究開発は、エネルギー監視機器や特殊車両における制御系の新システム開発などで、研究開発費の金額は16,658千円であります。

なお、研究開発につきましては、連結子会社では行われておりません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産の部

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2億52百万円減少し、143億23百万円となりました。これは、売掛金は9億61百万円増加しましたが、現金及び預金が11億39百万円、たな卸資産が82百万円減少したことなどによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億65百万円減少し、49億66百万円となりました。これは、繰延税金資産が3億円増加しましたが、投資有価証券が6億7百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億17百万円減少し、192億90百万円となりました。

負債の部

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて38百万円減少し、83億32百万円となりました。これは、短期借入金3億43百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が2億27百万円、前受金が2億11百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億74百万円減少し、18億40百万円となりました。これは、退職給付引当金が66百万円増加しましたが、長期借入金が4億26百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4億12百万円減少し、101億72百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、91億17百万円となりました。これは、当期純利益を3億96百万円計上しましたが、配当金支払いにより1億25百万円減少及びその他有価証券評価差額金が3億71百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前年同期と比べ10億97百万円(6.9%)増の170億30百万円となりました。これは、産業用機器関連事業は前年同期と比べ17.9%減少しましたが、鉄道信号関連事業でJR各社・公営鉄道・工事会社向けが増加し、前年同期と比べ10.0%増加したことによるものであります。

売上総利益は、原材料価格の上昇、受注競争の激化等による売上総利益率の低下により、前年同期と比べ1億53百万円(4.0%)減の36億89百万円、営業利益は1億22百万円(15.4%)減の6億73百万円、経常利益は1億16百万円(14.1%)減の7億8百万円、当期純利益は35百万円(8.3%)減の3億96百万円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前年同期に比べ16億10百万円減の4億70百万円となりました。これは、売上が期末に集中したことにより売上債権が

9億48百万円（前年同期比17億20百万円）増加したことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資につきましては、更新、生産及び技術の環境改善、品質向上、生産性向上を目的とし、総額で405,639千円を実施しました。

事業の種類別セグメント別の主な設備投資の状況は以下のとおりであります。

鉄道信号関連事業 156,958千円

産業用機器関連事業 191,518千円

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
浅川工場 (福島県浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	401,970	214,060	4,648 (80,778)	138,221	758,900	189
技術・開発部 (東京都大田区)	鉄道信号 関連事業	開発試験 生産設備	297,632	17,027	()	28,585	343,245	151
営業本部 (東京都大田区) 他全国15営業箇所	鉄道信号 関連事業	販売設備	1,335	174	()	299	1,808	80
東京工場 (東京都大田区)	産業用機器 関連事業	産業機器 生産設備	102,356	14,623	()	2,636	119,616	48
本社 (東京都大田区)	全社	その他 設備	164,052	101	43,578 (46,196)	18,751	226,483	24

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社 (東京都大田区)	全社	生産管理システム	一式	11,385	19,275

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
大同電器 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	鉄道信号 関連事業	鉄道信号 生産設備	160,860	8,793	2,392	172,046	47
大同化工 株式会社	本社 (福島県 浅川町)	産業用機器 関連事業	成形塗装 生産設備	232,981	86,202	2,376	321,560	72

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上表のほか、大同化工株式会社には機械設備を中心に賃借資産45,819千円(リース契約残高)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業の種類別セグメントの名称	平成21年3月末 計画金額(千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
鉄道信号関連事業	183,293	試験検査設備・金型等	自己資金
産業用機器関連事業	37,983	建物改修・工作機械等	自己資金
小計	221,276		
消去または全社	84,800	建物改修他	自己資金
合計	306,076		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	18,018,000	18,018,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年10月1日(注)	4,158,000	18,018,000	807,039	1,500,039	800,744	1,233,716

(注) 株主割当

1 : 0.3 4,041千株
 発行価格380円 資本組入額190円
 失権株公募 116千株
 発行価格618円 資本組入額336円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	8	7	55	1		1,652	1,724	
所有株式数(単元)	81	4,697	36	5,953	4		6,910	17,681	
所有株式数の割合(%)	0.5	26.6	0.2	33.6	0.0		39.1	100.0	

(注) 自己株式156,758株は「個人その他」の欄に156単元及び「単元未満株式の状況」に758株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電設工業(株)	東京都台東区池之端一丁目2-23	2,095	11.63
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	875	4.86
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	840	4.67
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	721	4.00
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6-1	715	3.97
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台二丁目3	555	3.08
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	544	3.02
大同信号共済会	東京都大田区仲池上二丁目20-2	503	2.79
保安工業(株)	東京都中央区日本橋本石橋三丁目2-4	501	2.79
大同信号取引先持株会	東京都大田区仲池上二丁目20-2	481	2.68
計		7,835	43.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,525,000	17,525	同上
単元未満株式	普通株式 337,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000		
総株主の議決権		17,525	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式758株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	156,000		156,000	0.9
計		156,000		156,000	0.9

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	17,078	4,092
当期間における取得自己株式	2,605	565

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	156,758		159,363	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は企業体質の強化を図りながら、継続的な安定配当を基本に、業績等を勘案して利益配分することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、財政状態、利益水準及び配当性向等を検討して、1株につき7円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月29日 定時株主総会	125,028	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	415	538	405	354	292
最低(円)	238	331	307	228	164

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	235	224	222	230	200	210
最低(円)	164	186	185	186	184	187

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		星 屋 益 男	昭和20年7月18日生	昭和43年4月 平成元年2月 15年6月 16年6月 17年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道㈱総合企画本部情報システム部担当部長 ㈱ジェイアール東日本情報システム代表取締役副社長 当社入社 代表取締役副社長経営企画、コンプライアンス、ISO担当 代表取締役社長 取締役会長(現)	注3	37
代表取締役社長		北 原 文 夫	昭和22年11月25日生	昭和45年4月 平成9年6月 13年4月 13年6月 14年6月 16年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道㈱設備部担当部長 日本電設工業㈱入社、経営企画本部副本部長 同社代表取締役常務取締役鉄道部門担当 同社代表取締役専務取締役 当社取締役 日本電設工業㈱代表取締役副社長 当社代表取締役社長(現)	注3	5
専務取締役	技術開発本部長、産業機器システム部長	平 石 多 嘉 夫	昭和21年9月23日生	昭和43年10月 平成7年6月 10年4月 13年4月 14年6月 17年6月 19年4月 20年6月 21年6月 19年6月	当社入社 取締役信号事業部第一技術部長 取締役信号事業部技術部長 取締役技術生産本部技術部長 常務取締役技術生産本部長 専務取締役品質管理・産業機器システム・技術生産担当 専務取締役技術生産・営業・産業機器システム担当 専務取締役技術生産・技術開発・産業機器システム担当 専務取締役技術開発本部長、産業機器システム部長(現) 大同電興㈱代表取締役社長(現)	注3	29
常務取締役	営業本部長、第二営業部長、貿易部長	菱 沼 博 昭	昭和25年10月6日生	昭和49年2月 平成10年4月 12年4月 13年4月 13年6月 14年6月 17年6月 20年6月 21年6月	当社入社 総務部長 信号事業部浅川事業所副事業所長 技術生産本部浅川事業所長 取締役技術生産本部浅川事業所長 取締役営業本部第一営業部長 取締役営業本部長 常務取締役営業本部長、第一営業部長、貿易部長 常務取締役営業本部長、第二営業部長、貿易部長(現)	注3	32
常務取締役	技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当	宗 方 江 一 郎	昭和29年1月11日生	昭和51年4月 平成10年4月 13年4月 14年6月 15年4月 17年6月 20年4月 21年6月	当社入社 信号事業部技術部部長 技術生産本部技術部担当部長 取締役技術生産本部技術部長 取締役技術生産本部第一技術部長 取締役技術生産本部長 取締役技術生産本部長、経営企画室長 常務取締役技術生産本部長、経営企画室長、子会社担当(現)	注3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質管理部長、設計審査室長	角山 義博	昭和25年2月24日生	昭和43年4月 昭和63年4月 平成7年4月 15年4月 17年6月 19年4月 20年6月 21年4月	日本国有鉄道入社 当社入社 信号事業部第一技術部部長 研究開発本部開発部長 取締役技術開発本部副本部長、第二研究開発センター長 取締役品質管理担当 取締役品質管理部長、品質審査室長 取締役品質管理部長、設計審査室長(現)	注3	14
取締役	営業本部副本部長、大阪支店長	永井 澄夫	昭和23年9月20日生	昭和42年4月 昭和62年4月 平成14年3月 16年3月 17年5月 17年6月 19年12月	日本国有鉄道入社 日本鉄道建設公団入社 同公団本社電気部長 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設本部審議役 当社入社 取締役営業本部業務部長 取締役営業本部副本部長、大阪支店長(現)	注3	20
取締役	総務担当、情報システム部長、内部統制室長	大場 満	昭和25年6月4日生	昭和48年4月 平成14年3月 16年4月 18年4月 18年6月 20年4月 21年4月	帝都高速度交通営団入団 同営団電気部長 東京地下鉄(株)鉄道本部安全技術部長 当社入社 取締役情報システム部長、コンプライアンス室長 取締役情報システム部長、内部統制室長 取締役総務担当、情報システム部長、内部統制室長(現)	注3	10
取締役	技術生産本部副本部長、第一・第二技術担当	門田 芳司	昭和23年8月26日生	昭和47年4月 平成7年4月 15年4月 18年4月 19年6月 20年4月 21年6月	当社入社 信号事業部第一技術部部長 技術生産本部第二技術部長 技術生産本部浅川事業所副事業所長兼生産管理部長 取締役技術生産本部副本部長、浅川事業所長、生産管理部長 取締役技術生産本部副本部長、浅川事業所長 取締役技術生産本部副本部長、第一・第二技術担当(現)	注3	8
取締役	技術開発本部副本部長、研究開発部長、踏切開発部長	播磨 義憲	昭和22年11月1日生	昭和50年4月 平成17年9月 17年10月 19年1月 20年4月 20年6月 21年6月	日本国有鉄道入社 当社入社 技術生産本部浅川事業所検査部担当部長 技術生産本部第二技術部担当部長 技術開発本部副本部長兼踏切開発部長 取締役技術開発本部副本部長、踏切開発部長 取締役技術開発本部副本部長、研究開発部長、踏切開発部長(現)	注3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術生産本部副部長、浅川事業所長	角田 政志	昭和26年3月30日生	昭和44年4月 平成14年4月 20年4月 21年6月	当社入社 技術生産本部浅川事業所製造部長 技術生産本部浅川事業所副事業所長兼検査部長 取締役技術生産本部副部長、浅川事業所長(現)	注3	5
取締役	経理担当	浅田 安彦	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 平成15年9月 18年3月 20年4月 21年4月 21年6月	(株)第一勧業銀行入行 (株)みずほ銀行荻窪支店長 同行兜町支店長 同行築地法人部長 当社入社 取締役経理担当(現)	注3	5
取締役	技術生産本部副部長、第三技術担当	平井 俊雄	昭和34年1月18日生	昭和56年4月 平成17年4月 20年10月 21年6月	当社入社 技術生産本部第一技術部長 技術生産本部副部長兼第一技術部長兼第三技術部担当部長 取締役技術生産本部副部長、第三技術担当(現)	注3	5
取締役		上條 恵司	昭和25年8月8日生	昭和48年4月 平成14年6月 18年12月 19年7月 21年6月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)東京電気工事事務所次長 同社設備部次長 同社電気ネットワーク部信号システム管理センター次長 日本電設工業(株)執行役員鉄道統括本部副部長(現) 当社取締役(現)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		養田春彦	昭和19年4月13日生	昭和44年4月 平成9年4月 11年10月 13年4月 13年6月	日本電設工業(株)入社 同社経営企画本部経営管理部副部長 同社本店人事部副部長 同社本店人事部担当部長 当社監査役(現)	注5	16
監査役		田村 薫	昭和23年4月1日生	昭和46年4月 平成14年6月 15年4月 18年7月 19年6月 21年6月	(株)日立製作所入社 当社入社 技術生産本部管理部長 営業本部営業管理部長 取締役営業本部営業管理部長 当社監査役(現)	注6	8
監査役		結城明泰	昭和23年1月1日生	昭和45年4月 平成5年10月 12年4月 14年8月 14年12月 19年6月 19年6月	日本電設工業(株)入社 同社電力支店送電線支社支社長 同社鉄道統括本部施行管理室送電線部担当部長 同社本店購買センター担当部長 同社本店購買センター長 同社常勤監査役(現) 当社監査役(現)	注4	-
監査役		今井 徹	昭和27年4月24日生	昭和53年4月 平成5年2月 10年4月 17年6月 19年6月 20年6月 21年4月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道(株)建設工事事務課課長代理 同社千葉支社設備部長 同社設備部担当部長 保安工業(株)取締役鉄道統括部長兼安全推進部長 当社監査役(現) 日本リーテック(株)常務取締役鉄道統括部長、安全推進部担当(現)	注5	-
計							217

- (注) 1 取締役 上條恵司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 養田春彦、結城明泰、今井徹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとする全てのステークホルダー(利害関係者)から、信頼される企業グループであるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つと考えております。

1) 会社機関の内容

当社は会社の規模等を考慮し、監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任状況

当社の取締役は14名、うち社外取締役が1名となっております。また、当社の監査役は4名、うち社外監査役が3名となっております。

業務執行の仕組み

組織としては、本社管理部門のほか技術開発本部・営業本部・技術生産本部の三本部制をとっております。業務執行における重要事項・経営戦略等を審議するため、役付役員と各本部長で構成される経営会議を設けて、原則毎月2回(うち1回は、社外取締役を除く全取締役出席の拡大経営会議)開催しております。

経営監視の仕組み

監査役会が、取締役の職務執行状況の監督、監査を行っております。

取締役会は、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役相互の職務執行を監視しております。

2) 内部統制システムの整備状況

(コンプライアンス体制)

コンプライアンスに関する最高意思決定機関として、「コンプライアンス委員会」がコンプライアンス全体を統括しております。

コンプライアンスの推進につきましては、当社グループの取締役及び使用人の行動基準である「コンプライアンス行動指針」に基づき、内部統制室が内部監査等を通じて徹底を図っております。

取締役及び使用人には、コンプライアンスに関する疑義ある行為について、内部統制室への通報を義務づけるとともに、内部統制室が社内相談窓口として『ホットライン』を運営しております。

(リスク管理体制)

当社の業務執行に係るリスクにつきましては、各部門においてリスクの洗い出しを行い、分析・評価のうえ対策を文書化した「部門毎 業務リスク管理シート」に基づき、リスクを管理しております。

部門毎のリスク管理及び全社的なリスク管理を統括する部署を内部統制室とし、「リスク管理規程」に基づくリスク管理体制をとっております。

不測の事態が発生した場合には、「危機管理規程」に基づき、社長を本部長とする対策本部が統括して、危機管理にあたります。

(当社グループにおける業務の適正を確保するための体制)

子会社の管理は担当取締役が統括し、子会社の経営状況の把握と円滑な情報交換のため、定期的に子会社社長会を開催しております。

子会社の取締役及び監査役を当社から派遣し、子会社の業務の適正を監視しております。

子会社にコンプライアンス管理者を置くとともに、内部統制室がグループ全体の推進を行っております。

3) 内部監査及び監査役監査の状況

内部統制室3名、常勤監査役1名が密接に連携をとりながら、監査スケジュール・方法等を調整し、内部監査に漏れのないよう連携をとっております。

4) 会計監査の状況

当期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名・所属する監査法人名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 川田 増三 清和監査法人

指定社員 大塚 貴史 清和監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 17名

5) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役1名は、当社筆頭株主である日本電設工業株式会社の執行役員であり、当社との間には鉄道信号機器の取引があります。この取引は、当社と日本電設工業株式会社との定型的な取引であり、社外取締役が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役3名は、当社筆頭株主である日本電設工業株式会社の出身者1名と同社の監査役1名及び日本リーテック株式会社常務取締役1名の3名であります。日本リーテック株式会社とは鉄道信号機器の取引があります。

なお、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役1名及び社外監査役2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

6) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において決議された報酬限度額年額2億円(うち社外取締役1百万円)に従い、本年度の報酬総額として1億37百万円(うち社外取締役1百万円)を支払っております。

また、監査役に対する報酬は、平成20年6月27日に開催の定時株主総会において決議された報酬限度額年額48百万円に従い、本年度の報酬総額として22百万円(うち社外監査役17百万円)を支払っております。

なお、上記報酬額のほか役員退職慰労金として22百万円を支払っております。

7) その他

取締役の員数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

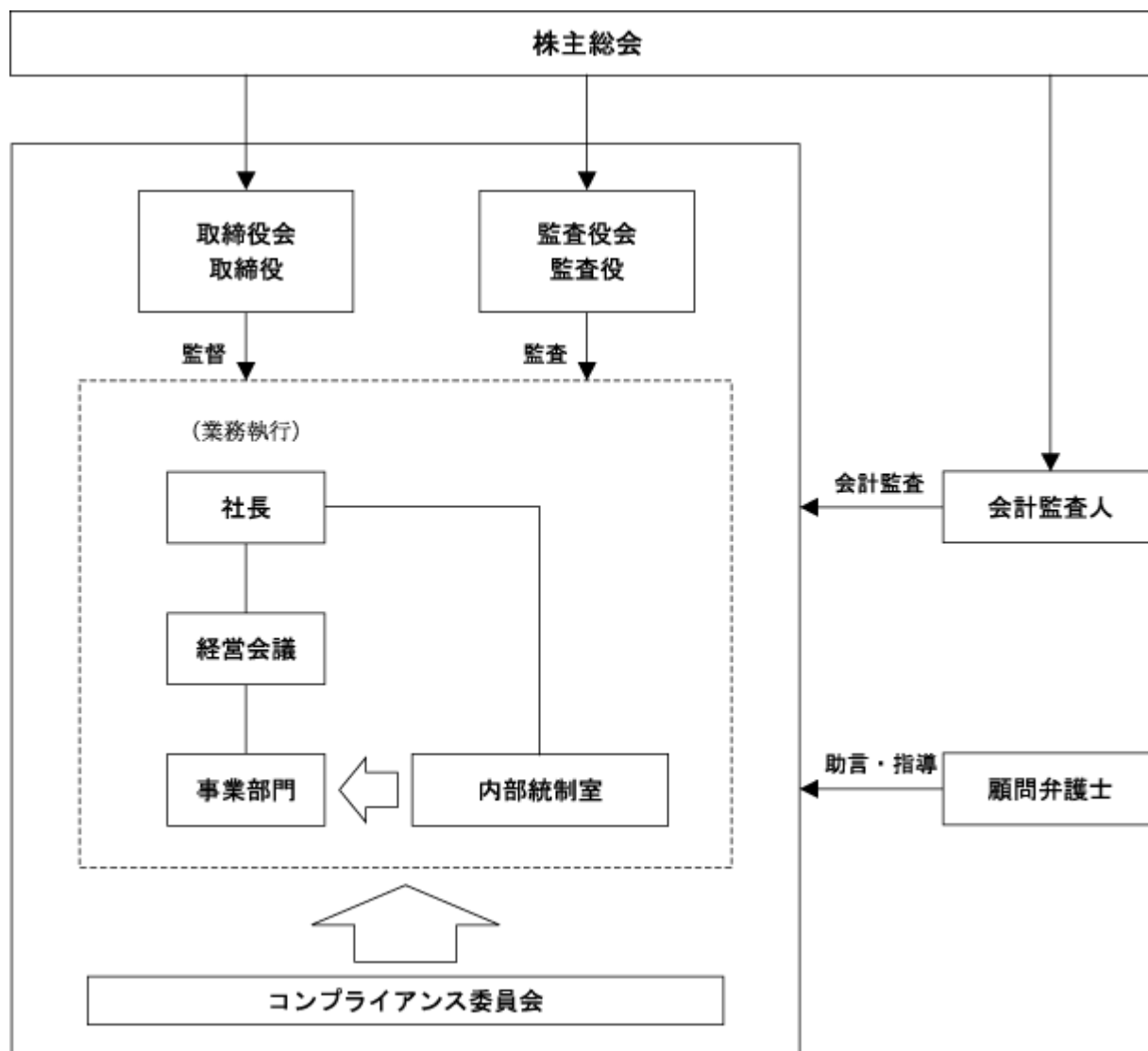
株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

8) 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制の仕組み



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			27,000	3,292
連結子会社				
計			27,000	3,292

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は前連結会計年度の会計監査人であった新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等に係る助言業務」について対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、清和監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表 みすず監査法人
第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表 新日本監査法人
第63期連結会計年度の連結財務諸表及び第63期事業年度の財務諸表 清和監査法人

第63期の異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名または名称

新日本監査法人

清和監査法人

(2) 異動の年月日 平成20年6月27日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,078,920	1,939,440
受取手形及び売掛金	4,888,126	5,837,097
たな卸資産	6,213,834	-
商品及び製品	-	2,711,743
仕掛品	-	2,870,467
原材料及び貯蔵品	-	549,523
繰延税金資産	362,600	370,648
その他	37,191	48,612
貸倒引当金	4,870	3,988
流動資産合計	14,575,803	14,323,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,293,139	1, 2 1,367,915
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 371,888	1, 2 342,005
工具、器具及び備品（純額）	1, 2 183,155	1, 2 194,595
土地	2 66,527	2 66,527
有形固定資産合計	1,914,710	1,971,043
無形固定資産	50,771	51,826
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,896,869	2 2,289,427
従業員に対する長期貸付金	8,680	-
長期貸付金	15,000	-
繰延税金資産	254,657	555,087
その他	91,239	100,677
貸倒引当金	-	1,187
投資その他の資産合計	3,266,447	2,944,004
固定資産合計	5,231,929	4,966,875
資産合計	19,807,732	19,290,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,410,093	2 3,182,851
短期借入金	3,126,030	3,469,841
未払法人税等	353,033	325,130
未払消費税等	32,673	68,164
未払費用	952,909	1,023,946
役員賞与引当金	36,110	34,550
その他	459,587	227,885
流動負債合計	8,370,437	8,332,370
固定負債		
長期借入金	2 516,627	2 89,786
退職給付引当金	1,524,900	1,591,362
役員退職慰労引当金	172,874	158,955
固定負債合計	2,214,402	1,840,104
負債合計	10,584,840	10,172,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	5,812,823	6,083,819
自己株式	39,070	43,163
株主資本合計	8,507,509	8,774,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715,382	343,532
評価・換算差額等合計	715,382	343,532
純資産合計	9,222,892	9,117,945
負債純資産合計	19,807,732	19,290,420

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	15,932,968	17,030,176
売上原価	2, 3 12,089,538	2, 3 13,340,234
売上総利益	3,843,429	3,689,941
販売費及び一般管理費	1, 2, 3 3,047,020	1, 2, 3 3,016,107
営業利益	796,409	673,833
営業外収益		
受取利息	1,616	1,517
受取配当金	39,904	46,100
受取保険金	51,642	45,958
雑収入	11,627	9,092
営業外収益合計	104,791	102,668
営業外費用		
支払利息	72,582	67,421
雑損失	4,070	816
営業外費用合計	76,653	68,238
経常利益	824,548	708,263
特別利益		
貸倒引当金戻入額	842	951
償却債権取立益	-	600
特別利益合計	842	1,551
特別損失		
固定資産除却損	4 5,656	4 3,257
会員権評価損	1,680	-
投資有価証券評価損	-	7,642
その他	-	2,506
特別損失合計	7,336	13,405
税金等調整前当期純利益	818,053	696,410
法人税、住民税及び事業税	445,920	354,584
法人税等調整額	59,798	54,317
法人税等合計	386,121	300,266
当期純利益	431,931	396,144

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
前期末残高	5,506,139	5,812,823
当期変動額		
剰余金の配当	125,247	125,148
当期純利益	431,931	396,144
当期変動額合計	306,684	270,995
当期末残高	5,812,823	6,083,819
自己株式		
前期末残高	34,558	39,070
当期変動額		
自己株式の取得	4,512	4,092
当期変動額合計	4,512	4,092
当期末残高	39,070	43,163
株主資本合計		
前期末残高	8,205,337	8,507,509
当期変動額		
剰余金の配当	125,247	125,148
当期純利益	431,931	396,144
自己株式の取得	4,512	4,092
当期変動額合計	302,172	266,903
当期末残高	8,507,509	8,774,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,198,413	715,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,030	371,850
当期変動額合計	483,030	371,850
当期末残高	715,382	343,532
純資産合計		
前期末残高	9,403,751	9,222,892
当期変動額		
剰余金の配当	125,247	125,148
当期純利益	431,931	396,144
自己株式の取得	4,512	4,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,030	371,850
当期変動額合計	180,858	104,947
当期末残高	9,222,892	9,117,945

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	818,053	696,410
減価償却費	284,674	344,994
貸倒引当金の増減額（ は減少）	612	305
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10,990	1,560
退職給付引当金の増減額（ は減少）	24,297	66,462
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	26,612	13,919
受取利息及び受取配当金	41,521	47,617
支払利息	72,582	67,421
固定資産除却損	5,656	3,257
売上債権の増減額（ は増加）	771,798	948,971
たな卸資産の増減額（ は増加）	401,847	82,100
仕入債務の増減額（ は減少）	40,971	227,242
有価証券評価損益（ は益）	-	7,642
未払消費税等の増減額（ は減少）	40,232	24,964
未払費用の増減額（ は減少）	48,734	71,036
その他の流動資産の増減額（ は増加）	22,497	20,912
その他の流動負債の増減額（ は減少）	1,147	208,252
その他	21,786	1,575
小計	1,553,971	60,480
利息及び配当金の受取額	41,521	47,617
利息の支払額	72,582	67,421
法人税等の支払額	383,120	390,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,139,789	470,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,000	68,000
定期預金の払戻による収入	78,500	68,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	191,831	428,954
投資有価証券の取得による支出	161,229	26,210
貸付金の回収による収入	2,312	1,322
その他	674	2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,574	456,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	380,000
短期借入金の返済による支出	16,000	391,500
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	693,982	171,530
自己株式の取得による支出	4,512	4,092
配当金の支払額	125,329	125,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	329,824	212,406
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	450,390	1,139,480
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,530	3,027,920
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,027,920	1 1,888,440

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 大同電興株式会社 大同電器株式会社 大同化工株式会社 大同テクノサービス株式会社 株式会社大同システムズ</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料 移動平均法による原価法 仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した非連結子会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。 製品、原材料 移動平均法 仕掛品、未成工事支出金 個別法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42,098千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号))及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ8,839千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ19,562千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来の 5～12年から 5～7年に変更しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ35,892千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(たな卸資産廃却損に関する会計方針の変更)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」については、当連結会計年度より売上原価に計上しております。</p> <p>これは当社グループの信号保安製品に対する緊急保守要員の常時配置および緊急保守用品の常備在庫という緊急対応体制をさらに強化したことを受けて、役目を終えた常備在庫品の廃却損を売上原価に含めることでより適切に表示することとしたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益および営業利益がそれぞれ180,979千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,638,979千円、3,033,770千円、541,084千円であります。</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「従業員に対する長期貸付金」(当連結会計年度8,024千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 4,668,652千円であります。				1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は 4,804,963千円であります。			
2 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及 び担保に対する借入金は次のとおりであります。				2 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及 び担保に対する借入金は次のとおりであります。			
担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金	
区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
建物及び構築物 (うち財団抵当)	988,689 (983,044)	短期借入金	3,104,530	建物及び構築物 (うち財団抵当)	971,084 (966,011)	短期借入金	2,935,000
機械装置及び 運搬具 (うち財団抵当)	313,165 (313,165)			機械装置及び 運搬具 (うち財団抵当)	244,685 (244,685)		
工具、器具 及び備品 (うち財団抵当)	174,834 (174,834)			工具、器具 及び備品 (うち財団抵当)	188,282 (188,282)		
土地 (うち財団抵当)	31,588 (13,288)			土地 (うち財団抵当)	31,588 (13,288)		
投資有価証券	619,110			長期借入金	516,627		
計 (うち財団抵当)	2,127,388 (1,484,333)	計	3,621,158			計 (うち財団抵当)	1,843,272 (1,412,267)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 主要な費目				1 主要な費目			
給料諸手当			745,666千円	給料諸手当			725,788千円
賞与			236,670千円	賞与			210,315千円
研究開発費			610,134千円	研究開発費			578,562千円
減価償却費			15,725千円	減価償却費			21,071千円
保証修理費			334,838千円	製品補修費			325,247千円
2 引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであり ます。				2 引当金繰入額の内容及び金額は次のとおりであり ます。			
科目	製造原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)	科目	製造原価 算入額 (千円)	販売費及び 一般管理費 算入額 (千円)	計 (千円)
退職給付費用	164,831	38,608	203,439	退職給付費用	158,641	40,601	199,242
役員賞与 引当金繰入額		36,110	36,110	役員賞与 引当金繰入額		33,990	33,990
役員退職慰労 引当金繰入額		39,679	39,679	役員退職慰労 引当金繰入額		38,602	38,602
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。				3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、次のとおりであります。			
一般管理費			610,134千円	一般管理費			578,562千円
当期製造費用			48,473千円	当期製造費用			55,131千円
計			658,608千円	計			633,693千円
4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。				4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。			
機械装置及び運搬具			2,840千円	機械装置及び運搬具			1,747千円
工具、器具及び備品			1,755千円	工具、器具及び備品			1,156千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000			18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,473	14,207		139,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 14,207株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,247	7	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,148	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,018,000			18,018,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	139,680	17,078		156,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 17,078株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,148	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,028	7	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,078,920千円	現金及び預金 1,939,440千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51,000千円
現金及び現金同等物 3,027,920千円	現金及び現金同等物 1,888,440千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>125,706</td> <td>58,544</td> <td>67,162</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>201,649</td> <td>104,722</td> <td>96,927</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,356</td> <td>163,266</td> <td>164,089</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	125,706	58,544	67,162	工具、器具及び備品	201,649	104,722	96,927	計	327,356	163,266	164,089	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>125,706</td> <td>79,887</td> <td>45,819</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>201,649</td> <td>139,857</td> <td>61,792</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327,356</td> <td>219,745</td> <td>107,611</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	125,706	79,887	45,819	工具、器具及び備品	201,649	139,857	61,792	計	327,356	219,745	107,611
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	125,706	58,544	67,162																														
工具、器具及び備品	201,649	104,722	96,927																														
計	327,356	163,266	164,089																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	125,706	79,887	45,819																														
工具、器具及び備品	201,649	139,857	61,792																														
計	327,356	219,745	107,611																														
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,478千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,611千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>164,089千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,612千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	56,478千円	1年超	107,611千円	計	164,089千円	支払リース料	57,612千円	減価償却費相当額	57,612千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>43,718千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,893千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107,611千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56,478千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	43,718千円	1年超	63,893千円	計	107,611千円	支払リース料	56,478千円	減価償却費相当額	56,478千円												
1年以内	56,478千円																																
1年超	107,611千円																																
計	164,089千円																																
支払リース料	57,612千円																																
減価償却費相当額	57,612千円																																
1年以内	43,718千円																																
1年超	63,893千円																																
計	107,611千円																																
支払リース料	56,478千円																																
減価償却費相当額	56,478千円																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	1,349,625	2,553,973	1,204,347	961,536	1,592,805	631,269
債券						
その他						
小計	1,349,625	2,553,973	1,204,347	961,536	1,592,805	631,269
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式				381,658	328,726	52,931
債券						
その他						
小計				381,658	328,726	52,931
合計	1,349,625	2,553,973	1,204,347	1,343,194	1,921,531	578,337

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,642千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式 (千円)	342,895	367,895
合計	342,895	367,895

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社の退職金制度は、70%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。 連結子会社は退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,246,866千円 未認識数理計算上の差異 20,272千円 年金資産 701,693千円 退職給付引当金 1,524,900千円 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 132,150千円 利息費用 50,205千円 期待運用収益 13,788千円 数理計算上の差異の費用処理額 34,873千円 退職給付費用 203,439千円 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2% 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 2,324,585千円 未認識数理計算上の差異 28,919千円 年金資産 704,302千円 退職給付引当金 1,591,362千円 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 141,041千円 利息費用 50,454千円 期待運用収益 14,033千円 数理計算上の差異の費用処理額 21,780千円 退職給付費用 199,242千円 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めて計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.5% 期待運用収益率 2% 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法で費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
退職給付引当金 613,047	退職給付引当金 641,314
役員退職慰労引当金 70,460	役員退職慰労引当金 64,535
未払事業税 33,372	未払事業税 28,370
未払賞与 230,425	未払賞与 226,345
減価償却費 46,419	減価償却費 72,944
減損損失 48,803	減損損失 48,803
その他 112,498	その他 127,031
繰延税金資産小計 1,155,026	繰延税金資産小計 1,209,344
評価性引当額 48,803	評価性引当額 48,803
繰延税金資産合計 1,106,223	繰延税金資産合計 1,160,541
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 488,965	その他有価証券評価差額金 234,805
繰延税金負債合計 488,965	繰延税金負債合計 234,805
繰延税金資産の純額 617,258	繰延税金資産の純額 925,736
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 2.7%	住民税均等割額 3.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.9%
研究開発費減税 3.2%	研究開発費減税 2.9%
所得から控除される所得税 2.0%	その他 2.7%
その他 2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,144,136	1,788,831	15,932,968		15,932,968
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,618	454,728	476,346	(476,346)	
計	14,165,754	2,243,559	16,409,314	(476,346)	15,932,968
営業費用	12,647,782	2,164,567	14,812,350	324,208	15,136,558
営業利益	1,517,971	78,992	1,596,964	(800,555)	796,409
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,533,222	1,808,604	13,341,826	6,465,905	19,807,732
減価償却費	223,273	28,606	251,880	32,794	284,674
資本的支出	131,338	21,841	153,179	456	153,635

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鉄道信号関連事業 …………… 鉄道信号保安装置及び設置工事

産業用機器関連事業 …………… 産業用機器、金型、塗装、金属表面処理

3 前連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は820,962千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部の人件費、経費であります。

当連結会計年度における営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,382千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部の人件費、経費であります。

4 前連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,736,340千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は6,465,905千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券および管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「法人税法の改正 ((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))」を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鉄道信号関連事業」が8,106千円、「産業用機器関連事業」が732千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

「会計方針の変更 2 たな卸資産廃却損に関する会計方針の変更」に記載のとおり、前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」については、当連結会計年度より売上原価に計上しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鉄道信号関連事業」が142,775千円、「産業用機器関連事業」が38,203千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,562,058	1,468,117	17,030,176		17,030,176
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,285	554,664	575,949	(575,949)	
計	15,583,344	2,022,781	17,606,126	(575,949)	17,030,176
営業費用	14,080,031	2,048,750	16,128,781	227,560	16,356,342
営業利益又は 営業損失()	1,503,312	25,968	1,477,344	(803,510)	673,833
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	12,409,405	1,664,096	14,073,501	5,216,918	19,290,420
減価償却費	245,091	54,905	299,997	44,997	344,994
資本的支出	156,958	191,518	348,476	57,163	405,639

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

鉄道信号関連事業 鉄道信号保安装置及び設置工事

産業用機器関連事業 産業用機器、金型、塗装、金属表面処理

3 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804,853千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部、経理部等管理部門の人件費、経費であります。

4 当連結会計年度における資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は5,216,918千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鉄道信号関連事業」が25,785千円、「産業用機器関連事業」が16,312千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)については、在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
法人主 要株主	日本電設 工業㈱	東京都 台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事 環境関連工事	直接 11.72	兼任 2人	当社製 品の販 売	鉄道信号 製品の 販売	707,812	受取手 形及び 売掛金	436,179
							同社製 品の仕 入	鉄道信号 製品の 仕入	6,400	支払手 形及び 買掛金	5,145

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会
計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企
業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、この適用による開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名 称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有)割 合 (%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
法人主 要株主	日本電設 工業㈱	東京都 台東区	8,494,294	鉄道電気工事 一般電気工事 情報通信工事 環境関連工事	直接 11.73	当社製 品の販 売	鉄道信号 製品の 販売	879,786	受取手 形及び 売掛金	599,728
						同社製 品の仕 入	鉄道信号 製品の 仕入	42,000	支払手 形及び 買掛金	315

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社または重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	515.87円	1株当たり純資産額	510.49円
1株当たり当期純利益	24.15円	1株当たり当期純利益	22.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,222,892	9,117,945
普通株式に係る純資産額(千円)	9,222,892	9,117,945
普通株式の発行済株式数(株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	139,680	156,758
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	17,878,320	17,861,242

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	431,931	396,144
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	431,931	396,144
普通株式の期中平均株式数(株)	17,883,686	17,873,133

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度の重要な後発事象は該当事項がありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,956,500	2,945,000	1.49	
1年以内に返済予定の長期借入金	169,530	524,841	2.21	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	516,627	89,786	2.04	平成39年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	3,642,658	3,559,627		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	19,352	15,610	15,368	15,380

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,378,113	4,606,924	3,206,120	6,839,017
税金等調整前四期 純利益(損失) (千円)	123,314	295,645	62,113	461,966
四半期 純利益(損失) (千円)	75,906	159,108	48,443	264,498
1株当たり四半期 純利益(損失) (円)	4.25	4.65	7.37	14.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,373,559	1,401,444
受取手形	656,211	722,432
売掛金	2 3,761,108	2 4,730,485
製品	2,622,048	-
商品及び製品	-	2,747,750
仕掛品	3,076,967	2,878,328
原材料	503,863	-
原材料及び貯蔵品	-	517,205
繰延税金資産	261,657	272,593
その他	56,001	51,757
貸倒引当金	1,110	510
流動資産合計	13,310,306	13,321,486
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,418,399	2,462,003
減価償却累計額	1,460,680	1,518,625
建物(純額)	1 957,719	1 943,378
構築物	108,412	110,737
減価償却累計額	81,531	86,769
構築物(純額)	1 26,880	1 23,967
機械及び装置	1,058,939	1,048,873
減価償却累計額	745,773	804,188
機械及び装置(純額)	1 313,165	1 244,685
車両運搬具	15,997	12,507
減価償却累計額	13,200	11,206
車両運搬具(純額)	2,797	1,301
工具、器具及び備品	1,834,719	1,936,982
減価償却累計額	1,659,638	1,748,489
工具、器具及び備品(純額)	1 175,081	1 188,493
土地	1 48,227	1 48,227
有形固定資産合計	1,523,871	1,450,053
無形固定資産		
ソフトウェア	26,392	25,957
電話加入権	8,896	8,896
無形固定資産合計	35,288	34,853

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,896,869	1 2,289,427
関係会社株式	120,197	120,197
出資金	24,190	22,870
従業員に対する長期貸付金	8,680	8,024
長期貸付金	15,000	-
長期前払費用	7,171	4,722
敷金及び保証金	47,366	48,415
保険積立金	4,388	6,085
繰延税金資産	152,017	455,009
投資その他の資産合計	3,275,882	2,954,752
固定資産合計	4,835,042	4,439,660
資産合計	18,145,348	17,761,146
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,900,447	1,638,153
買掛金	2 1,494,099	2 1,650,729
短期借入金	1 2,935,000	1 2,935,000
1年内返済予定の長期借入金	1 160,322	1 500,333
未払金	2,479	30,872
未払費用	792,613	898,684
未払法人税等	305,268	300,227
未払消費税等	1,099	58,449
前受金	392,479	180,863
役員賞与引当金	25,000	25,000
預り金	19,407	21,537
設備関係未払金	40,198	-
流動負債合計	8,068,416	8,239,850
固定負債		
長期借入金	1 508,357	1 8,024
退職給付引当金	1,296,223	1,344,807
役員退職慰労引当金	135,800	149,145
固定負債合計	1,940,381	1,501,976
負債合計	10,008,798	9,741,827

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金	1,233,716	1,233,716
資本剰余金合計	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金	3,897,000	4,167,000
繰越利益剰余金	545,232	533,943
利益剰余金合計	4,726,482	4,985,193
自己株式	39,070	43,163
株主資本合計	7,421,168	7,675,786
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	715,382	343,532
評価・換算差額等合計	715,382	343,532
純資産合計	8,136,550	8,019,319
負債純資産合計	18,145,348	17,761,146

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	14,573,217	15,977,585
売上原価		
製品期首たな卸高	2,432,339	2,622,048
当期製品製造原価	¹ 12,186,018	¹ 13,625,023
合計	14,618,357	16,247,072
他勘定振替高	² 908,909	² 906,135
製品期末たな卸高	2,622,048	2,747,750
売上原価合計	11,087,399	12,593,186
売上総利益	3,485,817	3,384,399
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	148,293	171,928
役員報酬	142,410	133,515
給料及び手当	513,620	506,640
賞与	183,934	199,691
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	34,103	33,216
退職給付費用	36,643	37,106
退職金	6,773	1,528
福利厚生費	116,731	122,018
旅費及び交通費	76,484	78,144
研究開発費	¹ 610,134	¹ 578,562
減価償却費	15,427	20,625
製品補修費	334,838	325,247
その他	623,613	605,506
販売費及び一般管理費合計	2,868,008	2,838,730
営業利益	617,809	545,669
営業外収益		
受取利息	797	651
受取配当金	⁴ 104,624	⁴ 106,440
受取地代家賃	⁴ 14,533	⁴ 13,884
受取保険金	44,485	35,883
雑収入	7,672	6,034
営業外収益合計	172,113	162,894
営業外費用		
支払利息	71,358	65,506
雑損失	4,070	519
営業外費用合計	75,428	66,026
経常利益	714,493	642,537

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
償却債権取立益	-	600
特別利益合計	-	600
特別損失		
固定資産除却損	3 4,724	3 3,153
会員権評価損	1,680	-
投資有価証券評価損	-	7,642
出資金売却損	-	1,318
特別損失合計	6,404	12,114
税引前当期純利益	708,089	631,023
法人税、住民税及び事業税	338,794	306,931
法人税等調整額	27,635	59,767
法人税等合計	311,159	247,163
当期純利益	396,930	383,859

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,128,114	64.2	8,275,098	61.6
外注加工費		1,015,880	8.0	1,292,947	9.6
労務費	1	2,728,138	21.6	2,672,711	19.9
経費	2	788,242	6.2	1,185,627	8.8
当期総製造費用		12,660,375	100.0	13,426,384	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,602,609		3,076,967	
合計		15,262,985		16,503,352	
期末仕掛品棚卸高		3,076,967		2,878,328	
当期製品製造原価		12,186,018		13,625,023	

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 このうち退職給付引当金繰入額は、140,823千円です。	1 このうち退職給付引当金繰入額は、125,879千円です。
2 経費の主なものは	2 経費の主なものは
減価償却費 225,063千円	減価償却費 261,932千円
修繕費 31,998千円	修繕費 37,305千円
旅費・交通費 206,724千円	旅費・交通費 208,615千円
電力料 36,717千円	電力料 42,946千円
業務委託費 100,735千円	業務委託費 439,728千円
等であります。	等であります。

(原価計算の方法)

当社の採用している原価計算の方法は、製造通知書毎に直接費を賦課し、間接費は予定率を用いて直接作業時間により各製品に配賦し製造原価を個別的に計算しております。

なお、その結果生ずる原価差額は期末においてたな卸資産、売上原価等に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,039	1,500,039
当期末残高	1,500,039	1,500,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,233,716	1,233,716
当期末残高	1,233,716	1,233,716
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,250	284,250
当期末残高	284,250	284,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,537,000	3,897,000
当期末残高		
別途積立金の積立	360,000	270,000
当期末変動額合計	360,000	270,000
当期末残高	3,897,000	4,167,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	633,549	545,232
当期末変動額		
剰余金の配当	125,247	125,148
当期純利益	396,930	383,859
別途積立金の積立	360,000	270,000
当期末変動額合計	88,316	11,288
当期末残高	545,232	533,943
自己株式		
前期末残高	34,558	39,070
当期末変動額		
自己株式の取得	4,512	4,092
当期末変動額合計	4,512	4,092
当期末残高	39,070	43,163
株主資本合計		
前期末残高	7,153,997	7,421,168
当期末変動額		
剰余金の配当	125,247	125,148
当期純利益	396,930	383,859
別途積立金の積立	-	-
自己株式の取得	4,512	4,092
当期末変動額合計	267,170	254,618
当期末残高	7,421,168	7,675,786

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,198,413	715,382
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,030	371,850
当期変動額合計	483,030	371,850
当期末残高	715,382	343,532
純資産合計		
前期末残高	8,352,410	8,136,550
当期変動額		
剰余金の配当	125,247	125,148
当期純利益	396,930	383,859
自己株式の取得	4,512	4,092
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483,030	371,850
当期変動額合計	215,859	117,231
当期末残高	8,136,550	8,019,319

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品、原材料.....移動平均法による原価法 (2) 仕掛品.....個別法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式.....同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り 下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品、.....移動平均法 原材料及び貯蔵品 (2) 仕掛品.....個別法 (会計方針の変更) 当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会 計基準第9号)を適用しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と 比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期 純利益がそれぞれ42,098千円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法については、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ7,940千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から取得価格の 5 %相当額と備忘価格との差額を 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ18,367千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械及び装置の耐用年数につきましては、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来5～12年から5～7年に変更しております。</p> <p>これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ33,017千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、会社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>たな卸資産廃却損に関する会計方針の変更</p> <p>前事業年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」については、当事業年度より売上原価に計上しております。</p> <p>これは当社の信号保安製品に対する緊急保守要員の常時配置および緊急保守用品の常備在庫という緊急対応体制をさらに強化したことを受けて、役目を終えた常備在庫品の廃却損を売上原価に含めることでより適切に表示することとしたものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、売上総利益および営業利益がそれぞれ180,979千円減少しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「設備関係未払金」(当事業年度28,527千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては「未払金」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)				当事業年度 (平成21年3月31日)			
1 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。				1 固定資産のうち借入金の担保に供している資産及び担保に対する借入金は次のとおりであります。			
担保資産		担保に対する借入金		担保資産		担保に対する借入金	
区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)	区分	金額 (千円)
建物 (財団抵当)	956,163 (956,163)	短期借入金	2,935,000	建物 (財団抵当)	942,043 (942,043)	短期借入金	2,935,000
構築物 (財団抵当)	26,880 (26,880)	1年以内返済予定の長期借入金	160,322	構築物 (財団抵当)	23,967 (23,967)	1年以内返済予定の長期借入金	500,333
機械及び装置 (財団抵当)	313,165 (313,165)			機械及び装置 (財団抵当)	244,685 (244,685)		
工具、器具及び備品 (財団抵当)	174,834 (174,834)			工具、器具及び備品 (財団抵当)	188,282 (188,282)		
土地 (財団抵当)	13,288 (13,288)			土地 (財団抵当)	13,288 (13,288)		
投資有価証券	619,110	長期借入金	508,357	投資有価証券	407,632	長期借入金	8,024
計 (財団抵当)	2,103,443 (1,484,333)	計	3,603,680	計 (財団抵当)	1,819,899 (1,412,267)	計	3,443,357
2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。				2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			
		売掛金	42,012千円			売掛金	87,164千円
		買掛金	299,463千円			買掛金	417,779千円
3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務で、保証先内訳は次のとおりであります。				3 偶発債務 銀行借入等に対する保証債務で、保証先内訳は次のとおりであります。			
		大同化工(株)	12,278千円			大同化工(株)	8,270千円
		大同電器(株)	5,200千円			計	8,270千円
		計	17,478千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる研究開発費 658,608千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び 一般管理費振替高 887,916千円</p> <p>固定資産振替高 20,992千円</p> <p>計 908,909千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,060千円</p> <p>機械及び装置 1,878千円</p> <p>車輛運搬具 141千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,643千円</p> <p>計 4,724千円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取地代家賃 14,533千円</p> <p>受取配当金 64,720千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び 当期製造費用に 含まれる研究開発費 633,693千円</p> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>販売費及び 一般管理費振替高 856,618千円</p> <p>固定資産振替高 49,516千円</p> <p>計 906,135千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 352千円</p> <p>機械及び装置 1,552千円</p> <p>車輛運搬具 122千円</p> <p>工具、器具及び備品 1,126千円</p> <p>計 3,153千円</p> <p>4 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取地代家賃 13,884千円</p> <p>受取配当金 60,340千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	125,473	14,207		139,680

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 14,207株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	139,680	17,078		156,758

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 17,078株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具、器具及び備品	201,649	104,722	96,927	工具、器具及び備品	201,649	139,857	61,792																				
<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,135千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,792千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>96,927千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,670千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,670千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	35,135千円	1年超	61,792千円	計	96,927千円	支払リース料	39,670千円	減価償却費相当額	39,670千円	<p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>27,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,260千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61,792千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,135千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	27,531千円	1年超	34,260千円	計	61,792千円	支払リース料	35,135千円	減価償却費相当額	35,135千円
1年以内	35,135千円																										
1年超	61,792千円																										
計	96,927千円																										
支払リース料	39,670千円																										
減価償却費相当額	39,670千円																										
1年以内	27,531千円																										
1年超	34,260千円																										
計	61,792千円																										
支払リース料	35,135千円																										
減価償却費相当額	35,135千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)及び当事業年度(平成21年3月31日現在)における子会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位 千円)	繰延税金資産 (単位 千円)
退職給付引当金 526,266	退職給付引当金 545,991
役員退職慰労引当金 55,134	役員退職慰労引当金 60,552
減価償却費 46,419	減価償却費 72,944
未払賞与 182,837	未払賞与 181,034
未払事業税 26,257	未払事業税 26,323
減損損失 48,803	減損損失 48,803
その他 65,724	その他 75,560
繰延税金資産小計 951,443	繰延税金資産小計 1,011,211
評価性引当額 48,803	評価性引当額 48,803
繰延税金資産合計 902,640	繰延税金資産合計 962,408
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 488,965	その他有価証券評価差額金 234,805
繰延税金負債合計 488,965	繰延税金負債合計 234,805
繰延税金資産の純額 413,675	繰延税金資産の純額 727,603
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
住民税均等割額 2.9%	住民税均等割額 3.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.4%
研究開発費減税 3.7%	研究開発費減税 3.2%
その他 5.0%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.2%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	455円11銭	448円98銭
1株当たり当期純利益	22円20銭	21円48銭
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	8,136,550	8,019,319
普通株式に係る純資産額(千円)	8,136,550	8,019,319
普通株式の発行済株式数(株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	139,680	156,758
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	17,878,320	17,861,242

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	396,930	383,859
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	396,930	383,859
普通株式の期中平均株式数(株)	17,883,686	17,873,133

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日本電設工業(株)	517,024	441,538
東日本旅客鉄道(株)	80,000	410,400
西日本旅客鉄道(株)	1,000	312,000
東海旅客鉄道(株)	300	166,200
保安工業(株)	357,963	117,411
(株)三工社	420,000	112,140
(株)東邦銀行	275,487	108,266
(株)みずほフィナンシャルグループ	442,670	83,221
東邦電気工業(株)	213,530	78,686
日本信号(株)	111,562	61,359
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株式)	50	50,000
首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
(株)三井住友フィナンシャル グループ	14,532	49,554
千歳電気工業(株)	144,688	47,457
ブルドックソース(株)	180,000	37,800
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	72,090	34,314
(株)東芝	105,000	26,670
(株)日立製作所	45,000	11,970
その他19銘柄	568,875.33	90,436
計	3,550,771.33	2,289,427

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,418,399	44,154	550	2,462,003	1,518,625	58,434	943,378
構築物	108,412	2,324		110,737	86,769	5,237	23,967
機械及び装置	1,058,939	24,864	34,930	1,048,873	804,188	91,501	244,685
車輛運搬具	15,997		3,490	12,507	11,206	1,373	1,301
工具、器具及び備品	1,834,719	131,513	29,249	1,936,982	1,748,489	116,973	188,493
土地	48,227			48,227			48,227
有形固定資産計	5,484,696	202,856	68,220	5,619,332	4,169,278	273,520	1,450,053
無形固定資産							
ソフトウェア				52,631	26,673	9,036	25,957
電話加入権				8,896			8,896
無形固定資産計				61,527	26,673	9,036	34,853
長期前払費用	7,171		2,448	4,722			4,722

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

- ・建物 本社 空調工事 39,000千円
- ・機械及び装置 浅川事業所 ATS-SN形車上受信器用自動試験器 8,282千円
- ・工具、器具及び備品 浅川事業所 ネットワーク用色灯信号機金型 31,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- ・機械及び装置 浅川事業所 珪素鋼丸型焼鈍炉 16,223千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,110			600	510
役員賞与引当金	25,000	25,000	25,000		25,000
役員退職慰労引当金	135,800	33,216	19,871		149,145

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、貸倒懸念債権の回収不能見込額に対する入金額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	8,487
預金	
当座預金	1,372,186
普通預金	
定期預金	20,000
別段預金	770
預金小計	1,392,957
計	1,401,444

受取手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
保安工業(株)	180,059
千歳電気工業(株)	128,443
西日本電気システム(株)	92,189
鉄道信号(株)	60,500
日本機械工業(株)	48,966
その他	212,274
計	722,432

期日別内訳

決済期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月 以降	計
金額(千円)	126,472	204,442	296,332	90,887	4,298	722,432

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東日本旅客鉄道(株)	936,744
日本電設工業(株)	599,728
神戸市交通局	495,684
東京地下鉄(株)	315,538
保安工業(株)	292,595
その他	2,090,194
計	4,730,485

回収状況及び滞留期間

前期繰越高(千円) A	当期発生高(千円) B	当期回収高(千円) C	次期繰越高(千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
3,761,108	16,815,631	15,846,254	4,730,485	77.0	92.2

- (注) 1 本表の金額は関係会社取引金額を含んでおります。
2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
鉄道信号関連事業	2,656,624
産業用機器関連事業	91,125
計	2,747,750

仕掛品

区分	金額(千円)
鉄道信号関連事業	2,603,102
産業用機器関連事業	275,226
計	2,878,328

原材料及び貯蔵品

種類	金額(千円)	種類	金額(千円)
鋼材	13,130	絶縁部品	17,331
電線	18,598	ネジ・ボルト類	11,927
非鉄金属	12,774	その他	57,676
鋳物・合金	11,891		
電気部品	373,875	計	517,205

2) 負債の部

支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)京三製作所	218,365
セントラルエンジニアリング(株)	142,630
(株)I H I	114,450
ノバラックスジャパン(株)	60,018
(株)瑞穂	47,366
その他	1,055,321
計	1,638,153

期日別内訳

決済期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月以降	計
金額(千円)	395,017	136,948	625,562	389,254	91,370	1,638,153

買掛金

相手先	金額(千円)
大同電興(株)	244,003
(株)I H I	145,971
住金プラント(株)	132,825
大同電器(株)	126,131
ノバラックスジャパン(株)	72,834
その他	928,964
計	1,650,729

未払費用

内容	金額(千円)
未払賞与	445,898
未払賞与法定福利費	51,199
未払通勤費	27,379
未払業務委託費	12,370
未払従業員立替金	10,325
その他	351,512
計	898,684

短期借入金

借入先	借入金残高(千円)
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)三井住友銀行	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	535,000
(株)東邦銀行	400,000
計	2,935,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,078,030
未認識数理計算上の差異	28,919
年金資産	704,302
計	1,344,807

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告を行う場合は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daido-signal.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月12日関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月14日関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査法人の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年5月20日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成20年9月11日関東財務局長に提出

事業年度 第62期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成20年9月11日関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第63期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年10月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

大同信号株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 山 裕 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 譲 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」については、当連結会計年度より売上原価に計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大同信号株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大同信号株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月20日

大同信号株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青 山 裕 治

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 田 譲 二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は前事業年度において営業外費用に計上していた「たな卸資産廃却損」については、当事業年度より売上原価に計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月10日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大同信号株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。